

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (百万円)	101,207	114,016	208,351
経常利益 (百万円)	7,632	8,432	14,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,373	4,408	8,044
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,384	4,434	8,071
純資産額 (百万円)	29,646	35,967	33,334
総資産額 (百万円)	144,624	146,005	141,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.80	73.37	133.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.74	73.32	133.79
自己資本比率 (%)	20.5	24.6	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,775	9,313	15,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	3,878	4,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,194	3,927	6,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,167	23,086	21,578

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.27	34.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

(1) 業績の状況における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォームとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、一時期鎮静化していた新型コロナウイルスは、年末からオミクロン株が急速に拡がり再び感染者が急増したことからまん延防止等重点措置が発令される状態となり、感染者は現在も高止まりの状況となっております。

急速な感染者の増加により一部の業務店では必要な従業員数が確保できず休業や時短営業を余儀なくされるなど事業活動にも影響が出ており、また、原油高による輸送費用の高騰、天候不順による農作物等原材料費の高騰、物流の滞留や円安による輸入品の価格高騰など日本経済に大きな影響を与えております。

このような状況下において、当社グループでは未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニーとして、事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

各セグメントにおいて、コロナ禍における顧客の様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、更にグループ内のリソースを活用するなど当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

なお、With/Afterコロナによって大きく変化する社会環境に対応しながら新たな戦略を着実に推進し、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値向上を実現するために、2022年2月28日に新たな中期経営計画「Road to 2025」を策定・公表するとともに、当社経営及び企業活動についてより深く理解頂くために当社初となる統合報告書を発行いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高114,016百万円(前年同四半期比12.7%増)、営業利益8,849百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常利益8,432百万円(前年同四半期比10.5%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,408百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルスの感染者数が再拡大し、まん延防止等重点措置が再度発出される状況となりました。この結果、「巣ごもり」需要の影響もあり、有料の映像配信サービスへの利用度が継続して高まりを見せております。

このような状況下において、『U-NEXT』の更なる認知度アップのため、年末年始多くの人々がテレビの視聴機会が増える時期を捉えてテレビCMを実施するなど、契約者数の拡大を図るための取り組みに注力してまいりました。

コンテンツについては、競争環境が激化するなかで、今までの『カバレッジ戦略』に加え、新作・話題作や人気の高い格闘技コンテンツ、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

その一環として、世界最高峰の規模を誇る総合格闘技のひとつである格闘技大会「BELLATOR（ベラトル）」の国内配信パートナーとして、大会を継続的に独占で見放題ライブ配信するなど、一層コンテンツのラインナップ拡充を図るとともに、毎月配信が開始される多くの作品の中から独占作品、見放題独占作品を含むおすすめの配信作品を選定してご紹介しております。

『U-NEXT』は、22万本以上の映画、ドラマ、アニメが見放題で楽しめるほか、公開・放送されたばかりの最新作を含む2万本以上のレンタル作品、さらに68万冊以上のマンガや書籍もラインナップしており、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

また、ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけるよう取り組んでおります。

契約者数増加の面では、当社グループのY.U-mobile(株)が販売するMVNOサービス『y.u mobile』と映像配信サービス『U-NEXT』のセットプランを開始するなど、新たなチャネルでの獲得施策にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は34,808百万円(前年同四半期比20.8%増)、営業利益は3,200百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進まで総合的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染者数が再拡大し、再びまん延防止等重点措置が発出される状況となりました。感染者の急拡大によって運営に必要な人員が確保できない等の事由から一部業務店では休業や時短営業を余儀なくされる状況もあり、原材料費等の値上げラッシュも相まってまだ厳しい環境が続いております。

当社グループでは、顧客となる業務店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行うことを目指してまいりました。

(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をビジョンに掲げ、With/Afterコロナにおいて店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。

『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-Fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『U MUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能です。『USENまるっと店舗DX』では、これらのサービスを中心としてクラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』、オーダーシステム、また防犯カメラや店内サイネージ、保険等、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージ化して提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

今般、コロナ禍の人手不足解消に向けて、求人検索エンジン『Indeed』による人材採用支援への取り組みを開始いたしました。また、業務店では接触機会を最小限にするためキャッシュレス決済の利用が増加しておりますが、『Uペイ』では課題である資金繰りについて一定条件を満たすことで翌日入金が可能となるサービスを開始するなど、引き続き店舗経営の課題解消のためのサービス・商品の提供に注力してまいりました。

(株)USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開および『食べログ』の取り扱いを行っております。顧客先店舗ではまだ厳しい状況が続いておりますが、新たに飲食店とつくる「シェフが主役」のグルメECメディア『ヒトサラCHEF'S MALL』をリリースし、食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービス提供の取り組みにも注力してまいりました。

その結果、店舗サービス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は28,273百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は4,648百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス『y.u mobile (ワイユーモバイル)』のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染者数が再拡大し、再びまん延防止等重点措置が発出される状況となりました。このような状況下にあっても中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動が引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光 plus』において、大型既存顧客の経営破綻による一斉解約が当四半期に発生いたしました。顧客の新規獲得は順調に推移しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

光回線『USEN光 plus』を活用した「BtoBtoXモデル」は、企業が光回線サービスを契約し、従業員がリモートワーク等でその光回線を利用するもので、企業は従業員に業務用光回線を無償で提供することで、通信品質改善による生産性向上に限らず、社員満足度の向上につながるサービスです。With/Afterコロナにおいて、リモートワークのニーズは高く、都心部の企業に勤務しながら地方に移り住む「転職なき移住」の推進やオフィスでの就業が困難な求職者に向けたサービスになるなど、競合他社との差別化を図るアイテムになると考えております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、企業間の契約ではなく社員との直接契約を望む声も多く聞かれたことから、新たに個人向け光回線サービス『USEN光01』の提供も開始しております。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

なお、『USEN GATE 02』は販売開始より20周年を迎えることを記念して、『USEN GATE 02 20周年記念キャンペーン』を実施しております。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言発令を契機に働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化し、リモートワーク、オンライン会議が定着する中、業務効率化や省人化ツール導入ニーズの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、企業においてはオフィスワーカーとリモートワーカーとが混在することによる社内コミュニケーションの在り方の課題に対してツールの活用を含めた提案にも取り組んでまいりました。

その結果、通信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は25,258百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は2,790百万円(前年同四半期比37.5%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染者数が再拡大し、再びまん延防止等重点措置が発出される状況となりました。感染者の急拡大によって運営に必要な人員が確保できない等の事由から一部業務店では休業や時短営業を余儀なくされる状況もあり、観光業・旅行業も引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下でも、ホテルにおいては、非対面・非接触、省人・省力化への対応として、宿泊施設事業者を対象とした政府による助成金や補助金を活用した自動精算機等の導入引き合いが増加し、機器販売が順調に推移いたしました。

病院においては、2021年10月に本格稼働したオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Smapaマイナタッチ』の販売を行っております。マイナンバーカードの普及が伸びていないこともあり医療機関全体の導入進捗が遅いものの、引き続き将来の病院内における業務コスト削減に向けた取り組みを行ってまいります。

ゴルフ場やその他の業態の施設でも、これまで人による「おもてなし」をサービスの中心として、自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかった施設等で新たなニーズが発生しております。これを大きなビジネスチャンスととらえ、積極的に対応してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は9,796百万円(前年同四半期比16.6%増)、営業利益は1,753百万円(前年同四半期比48.5%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。当社グループの様々なサービスとともにワンストップで提供することでのコストコンサルティングを通じ、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染者が急拡大し、再びまん延防止等重点措置が発出されるなど、経済活動に大きな影響を及ぼしております。それに伴い、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も十分に回復基調に至っていない状況であります。

しかしながら、当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションによって、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んでまいりました。燃料費調整額単価の高まりの影響もあり売上増加要因につながっております。

なお、昨今持続可能社会を目指し世界的に再生可能エネルギーの需要が高まる中、持続可能社会の実現に向けて日本国内の再生可能エネルギー普及に貢献し社会的責任を果たしていくため、2021年12月に㈱U-POWERを設立いたしました。

その結果、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は17,733百万円(前年同四半期比27.0%増)、営業利益は251百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,688百万円増加し、146,005百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,106百万円増加し、65,798百万円となりました。

固定資産は、のれんが1,498百万円減少したこと、収益認識会計基準等の適用により繰延税金資産が486百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて418百万円減少し、80,206百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,829百万円増加し、44,671百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,510百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,773百万円減少し、65,365百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,606百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,632百万円増加し、35,967百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が990百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、23,086百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,508百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は9,313百万円（前年同期は12,775百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を7,777百万円、減価償却費を2,746百万円、のれん償却額を1,498百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は3,878百万円（前年同期は189百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が2,152百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が985百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,927百万円（前年同期は5,194百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,090百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,084,611	60,084,611	東京証券取引所 市場第一部(第2四半 期会計期間末現在) プライム市場(提出 日現在)	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,084,611	60,084,611		

(注) 提出日現在発行数には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	1,500	60,084,611	0	96	0	96

新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	27,601,545	45.93
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番13号アルカイビル5F	9,525,600	15.85
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,618,366	9.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,024,000	3.36
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,611,137	2.68
島田 亨	神奈川県鎌倉市	903,300	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS : CLIENT OMNI OM25(常任代理人:香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	583,000	0.97
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	549,200	0.91
高橋 慧	東京都新宿区	433,100	0.72
佐々木 嶺一	東京都品川区	281,800	0.46
計		49,131,048	81.76

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,076,700	600,767	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,911		
発行済株式総数	60,084,611		
総株主の議決権		600,767	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,585	23,095
受取手形及び売掛金	21,516	23,169
棚卸資産	1 6,874	1 7,570
前払費用	9,034	10,617
その他	2,666	2,361
貸倒引当金	985	1,016
流動資産合計	60,692	65,798
固定資産		
有形固定資産	19,197	19,376
無形固定資産		
のれん	47,322	45,823
その他	5,103	5,149
無形固定資産合計	52,425	50,972
投資その他の資産		
その他	14,145	14,999
貸倒引当金	5,144	5,142
投資その他の資産合計	9,000	9,857
固定資産合計	80,624	80,206
資産合計	141,316	146,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	20,274
電子記録債務	1,078	1,354
1年内返済予定の長期借入金	4,580	3,000
未払法人税等	928	2,596
その他の引当金	563	237
その他	15,515	17,207
流動負債合計	40,842	44,671
固定負債		
長期借入金	59,430	57,920
退職給付に係る負債	2,345	2,327
その他の引当金	177	190
その他	5,185	4,928
固定負債合計	67,138	65,365
負債合計	107,981	110,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	96
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	21,877	24,484
自己株式	0	0
株主資本合計	33,065	35,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整累計額	267	286
その他の包括利益累計額合計	266	292
非支配株主持分	3	3
純資産合計	33,334	35,967
負債純資産合計	141,316	146,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	101,207	114,016
売上原価	60,744	71,714
売上総利益	40,463	42,302
販売費及び一般管理費	32,441	33,452
営業利益	8,021	8,849
営業外収益		
為替差益	61	-
補助金収入	13	31
その他	49	68
営業外収益合計	124	99
営業外費用		
支払利息	375	339
その他	138	178
営業外費用合計	513	517
経常利益	7,632	8,432
特別利益		
固定資産売却益	388	3
その他	238	-
特別利益合計	626	3
特別損失		
固定資産除却損	404	333
訴訟関連損失	-	256
その他	148	67
特別損失合計	553	657
税金等調整前四半期純利益	7,706	7,777
法人税等	3,340	3,369
四半期純利益	4,365	4,407
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,373	4,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	4,365	4,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	7
退職給付に係る調整額	56	19
その他の包括利益合計	19	26
四半期包括利益	4,384	4,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,392	4,434
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,706	7,777
減価償却費	2,523	2,746
のれん償却額	1,798	1,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	652	18
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	375	339
固定資産除却損	404	333
固定資産売却損益(は益)	388	3
訴訟関連損失	-	256
特別退職金	54	-
売上債権の増減額(は増加)	476	1,621
棚卸資産の増減額(は増加)	1,125	695
前払費用の増減額(は増加)	1,111	340
仕入債務の増減額(は減少)	4,256	2,108
電子記録債務の増減額(は減少)	1,370	282
未払金の増減額(は減少)	1,077	402
その他	1,770	1,033
小計	13,970	11,250
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	371	339
特別退職金の支払額	69	229
法人税等の支払額	759	1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,775	9,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,162	2,152
有形固定資産の売却による収入	3,507	60
有形固定資産の除却による支出	390	368
無形固定資産の取得による支出	1,292	985
投資有価証券の売却による収入	67	-
その他	82	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	3,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,670	3,090
配当金の支払額	480	811
その他	43	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,194	3,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,391	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	16,776	21,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,167	23,086

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、(株)U-POWERを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

コンテンツ配信事業において、顧客に月額利用料に応じ付与するポイントについて、従来、将来利用されると見込まれるポイントの費用負担相当額を引当金として売上控除としておりましたが、収益の計上をポイントの利用に応じ繰り延べる方法に変更しております。

店舗サービス事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

通信事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、売上として処理していたインセンティブを原価から控除する方法に変更しております。

エネルギー事業において、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は681百万円減少、売上原価は777百万円減少、販売費及び一般管理費は0百万円減少しており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は990百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」、「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)におい

て創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
商品及び製品	2,970百万円	3,213百万円
仕掛品	305	334
原材料及び貯蔵品	3,598	4,022
計	6,874	7,570

2 保証債務

連結子会社の(株)USENが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
賃料保証による保証債務相当額	- 百万円	17,840百万円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給与手当	11,711百万円	11,769百万円
貸倒引当金繰入額	64	93
退職給付費用	254	251
株主優待引当金繰入額	72	115

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	24,175百万円	23,095百万円
拘束性預金	7	9
現金及び現金同等物	24,167	23,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	8.00	2020年8月31日	2020年11月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	811	13.50	2021年8月31日	2021年11月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネ ルギ ー事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,313	27,389	23,145	8,381	13,963	101,193	14	101,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	493	284	761	22	-	1,562	1,562	-
計	28,806	27,674	23,907	8,404	13,963	102,756	1,548	101,207
セグメント利益	3,209	4,674	2,029	1,181	211	11,306	3,284	8,021

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,284百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	4,783	6,254	8,027	6,592	263	25,922	20	25,942
一定の期間にわたり移転 される財	29,463	21,711	16,253	3,159	17,469	88,058	15	88,073
顧客との契約から生じる 収益	34,247	27,965	24,281	9,752	17,733	113,980	35	114,016
外部顧客への売上高	34,247	27,965	24,281	9,752	17,733	113,980	35	114,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	308	976	43	-	1,890	1,890	-
計	34,808	28,273	25,258	9,796	17,733	115,871	1,854	114,016
セグメント利益	3,200	4,648	2,790	1,753	251	12,644	3,794	8,849

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,794百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に
関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの主な影響額は、「コンテ
ンツ配信事業」で売上高42百万円減少、セグメント利益42百万円減少、「店舗サービス事業」で売上高745百万円減
少、セグメント利益60百万円減少、「通信事業」で売上高23百万円増加、セグメント利益198百万円増加、「エネル
ギー事業」で売上高84百万円増加、セグメント利益1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との
差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72.80円	73.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,373	4,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,373	4,408
普通株式の期中平均株式数(株)	60,072,611	60,083,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72.74円	73.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,474	40,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月8日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。